

看護職による保健医療福祉の連携強化を目指して

第1回

～地域包括ケアの実現に向けて～

人々が住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らすためには、地域の実情にあった地域包括ケアシステムの構築が求められます。住民や医療機関、事業所が抱える課題を“地域の共通課題”として捉え、解決する仕組みをつくるには、看護職間の連携強化が重要です。

日本看護協会は、2019年度から重点事業として「地域包括ケアの実現を支える看護機能連携システムの構築」に取り組んでいます。本連載では、これまでの事業の成果から今後の展望をご紹介します（全3回）。

包括的・継続的なサービス提供と連携に向けて

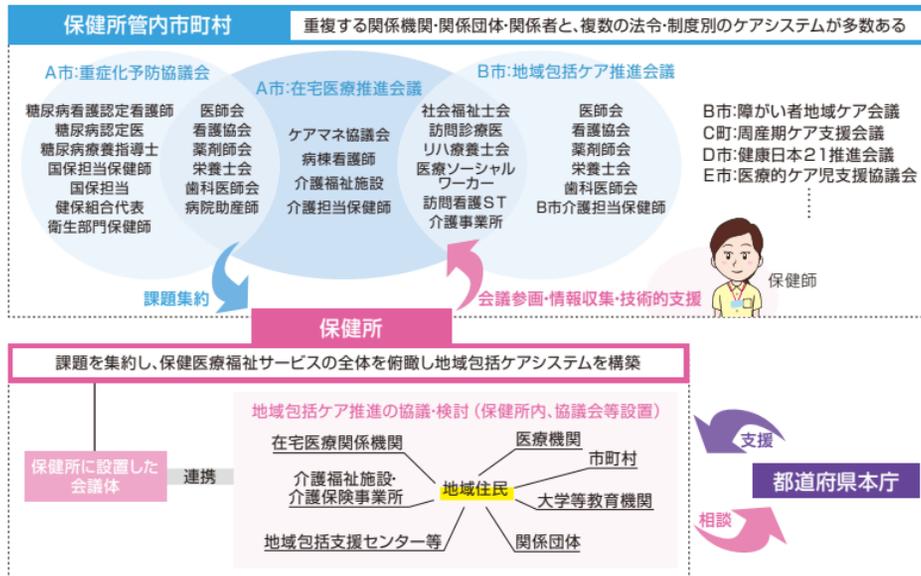
2019年、日本看護協会は、地域の健康課題解決に必要な包括的かつ継続的な保健・医療・福祉などのサービスの提供と創出を図る連携の在り方や、行政保健師が果たすべき役割、機能強化について検討した。まず「保健医療福祉の連携強化のあり方（素案）」を作成して、行政保健師の取り組み事例の収集や全国調査を実施。連携の方策に関する現状や課題を把握し「保健医療福祉の連携強化の基本的な考え方（以下、連携モデル）」を作成した（図）。

連携強化の基本的な考え方と連携モデル

現在、市町村では、健康増進法や介護保険法等複数の法令制度ごとに会議体の設置やケア

図：保健医療福祉の連携強化の基本的な考え方（連携モデル）

保健医療福祉に関して市町村ごとに実施されている協議会、会議等



システムが構築されている。地域包括ケアの推進においては、これらを集約・整理しつつ地域の関係機関・団体との合意形成を図り、地域の課題を抽出して対応策を検討する必要がある。

保健所は、地域の保健・医療に関する情報収集機能、保健・医療・介護従事者への研修機能、ネットワーク形成の調整機能、住民啓発機能などを持ち「既存サービスでは対処しきれないニーズ」を把握し、地域のシステムを構築してきた。そのため、図の連携モデルは、保健・医療・福

祉の関係機関・団体が参画する会議体を行政の組織内に設置するか、または既存の会議体を活用し、地域課題の集約、抽出・共有、地域課題の解決に向けた方策決定、実践、評価といったPDCAサイクルを効果的に機能させ、地域包括ケアシステムを構築することを目指している。

本年度は、モデルをさらに精緻化し、推進するための方策を検討する。保健所などを拠点にモデルを試行し、プロセスや効果を整理して横展開するための検討を行っていく。